

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第73期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 青井 俊彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141
【事務連絡者氏名】	経理部長 青井 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	26,491,679	22,756,251	50,026,375
経常利益 (千円)	219,188	254,126	518,160
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	112,654	131,875	348,009
中間包括利益又は包括利益 (千円)	72,898	71,862	314,675
純資産額 (千円)	15,957,785	16,192,742	16,199,563
総資産額 (千円)	32,964,143	32,239,154	36,262,580
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.63	33.52	88.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	49.5	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,891	△475,958	1,909,266
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△165,173	△25,978	△189,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,956	△84,504	△72,313
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,851,490	2,538,392	3,124,832

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの継続やインバウンド需要の底堅さを背景に、個人消費やサービス産業を中心として緩やかな回復がみられました。一方で、食料品をはじめとする物価上昇の長期化や人件費・物流費の増加が企業収益及び家計の購買力を圧迫し、更に米国の関税政策や中国経済の停滞、中東情勢等の地政学リスクが世界経済の先行き不透明感を高めるなど、国内景気の下押しリスクが残る状況が続きました。

鉄鋼業界では、自動車をはじめとする製造業が米国関税政策の影響や海外市場における競争激化により力強さを欠き、建築業界でも人手不足や資材コストの高止まりの影響から需要回復には至りませんでした。価格面では、需要の伸び悩みや安価な輸入材の影響を受けた一方、鉄鋼メーカーでは、原料価格の上昇に加え、電気代や物流費等のコスト上昇を背景に、鉄鋼価格の引き上げに転じる動きが見られました。

当社グループが属する鉄鋼流通業界では、需要低迷が続く中、販売数量の確保と販売価格への転嫁の両立を求められる中、販売競争が一層激化する厳しい環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、仕入面では在庫の適正化に注力し、販売面では適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置くなど、きめ細かく営業活動を展開してまいりました。

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ40億23百万円減少し、322億39百万円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が14億64百万円、電子記録債権が10億54百万円、現金及び預金が5億85百万円、前渡金が4億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ40億16百万円減少し、160億46百万円となりました。

この主な要因は、電子記録債務が18億37百万円、支払手形及び買掛金が11億16百万円、前受金が5億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、161億92百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が53百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が56百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、完工工事の減少などが影響し、売上高は227億56百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

一方、利益面では値上げに伴う在庫商品の販売スプレッド改善などが寄与し、営業利益は1億91百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益は2億54百万円（前年同期比15.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億31百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

下半期については、建築分野における工事遅延や米国関税政策の影響による輸出環境の悪化等を背景とする製造業における生産活動の停滞などにより、国内鉄鋼需要回復の足取りは引き続き重いものと予想されます。当社グループとしましては、こうした経済情勢や鋼材需要の動向を注視しながら、販売価格と在庫量に注意を払った営業活動を継続し、収益の確保に注力してまいります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又は損失(△)
[西日本]	12,534百万円(前年同期比 2.6%減)	282百万円(前年同期比 58.7%増)
[東日本]	10,215百万円(前年同期比 25.0%減)	△78百万円(前年同期 △30百万円)
[その他]	501百万円(前年同期比 2.7%減)	250百万円(前年同期比 7.8%減)
計	23,252百万円(前年同期比 13.9%減)	454百万円(前年同期比 8.4%増)
中間連結財務諸表との調整額	△496百万円	△200百万円
中間連結財務諸表の売上高及び 経常利益	22,756百万円	254百万円

c. 当中間の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としており、当中間連結会計期間の進捗状況は、下記のとおりであります。第73期（2026年12月期）において営業利益額4億40百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

	通期予想 (自 2026年1月1日 至 2026年12月31日)	当中間実績 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	進捗率
売上高	51,000百万円	22,756百万円	44.6%
営業利益	440百万円	191百万円	43.5%
経常利益	540百万円	254百万円	47.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	360百万円	131百万円	36.6%

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、5億86百万円減少し、25億38百万円（前年同期末18億51百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億75百万円（前年同期は5億59百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額25億18百万円があったものの、仕入債務の減少額29億54百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25百万円（前年同期は1億65百万円使用）となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額39百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出73百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、84百万円（前年同期は20百万円使用）となりました。これは主に、配当金の支払額78百万円と短期借入金の純減少額5百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,945,100	3,945,100	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所 福岡証券取引所	単元株式数(100株)
計	3,945,100	3,945,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	—	3,945,100	—	767,562	—	633,602

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪府中央区久太郎町2丁目2-7	7,118	18.10
エスケー興産株式会社	兵庫県芦屋市岩園町4-3-3	5,758	14.64
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,735	12.04
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	3,778	9.60
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	3,212	8.17
東洋商事株式会社	大阪府中央区久太郎町2丁目2-7	1,495	3.80
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,300	3.31
加藤 匡子	東京都港区	1,217	3.09
小田 敏花	神奈川県横浜市磯子区	965	2.45
コンドーテック株式会社	大阪府西区境川2丁目2-1	600	1.53
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町1丁目2-10	600	1.53
計	—	30,778	78.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,932,200	39,322	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	3,945,100	—	—
総株主の議決権	—	39,322	—

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪府西区九条南 3丁目1番20号	11,700	—	11,700	0.30
計	—	11,700	—	11,700	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,885	2,538,888
受取手形及び売掛金	※ 7,218,689	5,754,260
電子記録債権	※ 6,297,047	5,243,032
商品	5,272,180	5,312,375
前渡金	3,231,688	2,755,741
その他	638,770	400,337
貸倒引当金	△56,223	△37,298
流動資産合計	25,727,038	21,967,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,561,817	1,518,332
土地	5,130,237	5,130,237
その他（純額）	703,814	683,697
有形固定資産合計	7,395,869	7,332,267
無形固定資産	475,290	385,269
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,627	4,708
その他	2,665,995	2,549,658
貸倒引当金	△6,242	△87
投資その他の資産合計	2,664,381	2,554,280
固定資産合計	10,535,541	10,271,817
資産合計	36,262,580	32,239,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,980,419	6,863,577
電子記録債務	※ 6,117,454	4,279,539
有償支給取引に係る負債	688,700	559,492
短期借入金	270,000	265,000
未払法人税等	103,009	134,132
前受金	2,166,664	1,567,840
賞与引当金	26,600	69,714
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	813,381	405,130
流動負債合計	18,186,229	14,159,426
固定負債		
繰延税金負債	1,096,998	1,073,581
役員退職慰労引当金	315,860	322,900
退職給付に係る負債	257,114	283,616
その他	206,813	206,886
固定負債合計	1,876,786	1,886,985
負債合計	20,063,016	16,046,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,604,992	13,658,184
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,980,045	15,033,237
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	998,195	941,212
その他の包括利益累計額合計	998,195	941,212
非支配株主持分	221,322	218,292
純資産合計	16,199,563	16,192,742
負債純資産合計	36,262,580	32,239,154

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	26,491,679	22,756,251
売上原価	24,025,556	20,332,094
売上総利益	2,466,123	2,424,156
販売費及び一般管理費	※ 2,317,247	※ 2,232,587
営業利益	148,876	191,568
営業外収益		
受取利息	4,071	5,466
受取配当金	40,301	34,289
仕入割引	16,341	13,969
その他	11,052	10,391
営業外収益合計	71,766	64,117
営業外費用		
支払利息	1,188	1,287
その他	265	271
営業外費用合計	1,454	1,559
経常利益	219,188	254,126
特別損失		
固定資産除却損	—	461
特別損失合計	—	461
税金等調整前中間純利益	219,188	253,665
法人税等	108,171	124,819
中間純利益	111,017	128,845
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,636	△3,030
親会社株主に帰属する中間純利益	112,654	131,875

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	111,017	128,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,119	△56,982
その他の包括利益合計	△38,119	△56,982
中間包括利益	72,898	71,862
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,535	74,893
非支配株主に係る中間包括利益	△1,636	△3,030

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	219,188	253,665
減価償却費	241,282	224,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,274	△25,079
受取利息及び受取配当金	△44,372	△39,755
売上債権の増減額 (△は増加)	1,401,546	2,518,443
支払利息	1,188	1,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	467,462	△40,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,606,984	△2,954,756
前渡金の増減額 (△は増加)	2,642,501	475,947
前受金の増減額 (△は減少)	△2,991,928	△598,823
未収入金の増減額 (△は増加)	△153,406	208,485
未収消費税等の増減額 (△は増加)	367,059	43,415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	308,093	△392,155
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	△260,360	△129,208
その他	57,412	68,616
小計	642,409	△385,493
法人税等の支払額	△82,741	△90,640
法人税等の還付額	223	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,891	△475,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,671	△73,071
無形固定資産の取得による支出	△1,382	—
貸付けによる支出	△170,280	—
貸付金の回収による収入	89,906	9,389
利息及び配当金の受取額	43,812	39,102
その他	△1,559	△1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,173	△25,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△5,000
利息の支払額	△1,136	△1,279
配当金の支払額	△39,819	△78,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,956	△84,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,767	△586,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,723	3,124,832
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,851,490	※ 2,538,392

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	107,989千円	－千円
電子記録債権	816,914	－
支払手形	655	－
電子記録債務	952,078	－

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
運賃	440,633千円	401,480千円
荷扱費用	196,923	164,237
貸倒引当金繰入額	△6,274	△25,079
給料手当	565,546	554,514
賞与引当金繰入額	63,210	69,714
役員賞与引当金繰入額	10,000	15,000
退職給付費用	43,939	48,680
役員退職慰労引当金繰入額	7,300	7,040
減価償却費	206,677	197,874

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	1,851,684千円	2,538,888千円
別段預金	△193	△496
現金及び現金同等物	1,851,490	2,538,392

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,350	10	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,683	20	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,867,065	13,611,865	12,749	26,491,679	—	26,491,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	4,174	503,195	508,657	△508,657	—
計	12,868,353	13,616,039	515,944	27,000,337	△508,657	26,491,679
セグメント利益又は損失(△)	178,229	△30,485	271,303	419,047	△199,858	219,188

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△199,858千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,534,593	10,209,166	12,492	22,756,251	—	22,756,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,538	489,495	496,033	△496,033	—
計	12,534,593	10,215,704	501,987	23,252,285	△496,033	22,756,251
セグメント利益又は損失(△)	282,867	△78,728	250,252	454,391	△200,264	254,126

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△200,264千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	12,657,035	7,619,977	20,277,013
鉄骨加工	140,562	5,849,967	5,990,529
その他	69,467	8,260	77,727
計	12,867,065	13,478,205	26,345,270

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	12,867,065	13,478,205	—	26,345,270
その他の収益	—	133,659	12,749	146,409
外部顧客への売上高	12,867,065	13,611,865	12,749	26,491,679

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	12,092,810	6,787,130	18,879,941
鉄骨加工	377,800	3,281,083	3,658,883
その他	63,982	7,885	71,868
計	12,534,593	10,076,100	22,610,693

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	12,534,593	10,076,100	—	22,610,693
その他の収益	—	133,065	12,492	145,557
外部顧客への売上高	12,534,593	10,209,166	12,492	22,756,251

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益(円)	28.63	33.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	112,654	131,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	112,654	131,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,934	3,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 児 玉 秀 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 田 充 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。